



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月22日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河嶋 謙一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)井本 明 (TEL)058(271)6521
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日 配当支払開始予定日 平成28年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,078	△2.1	115	49.7	129	34.6	81	45.3
27年12月期第2四半期	3,144	7.1	77	△49.8	96	△43.2	55	△43.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	4.79	—
27年12月期第2四半期	3.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	10,805	9,441	87.4
27年12月期	11,202	9,564	85.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 9,441 百万円 27年12月期 9,564 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年12月期	—	3.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	0.1	240	20.0	260	15.6	150	12.8	8.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	17,955,000株	27年12月期	17,955,000株
28年12月期2Q	1,039,340株	27年12月期	1,039,290株
28年12月期2Q	16,915,675株	27年12月期2Q	16,915,833株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用情勢や設備投資動向に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円高・株安等の金融市場の変動や、中国経済の景気減速感等により、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,078百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は115百万円(前年同期比49.7%増)、経常利益は129百万円(前年同期比34.6%増)、四半期純利益は81百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

設備投資動向の持ち直しに支えられ、当社の強みである特殊減速機および汎用減速機の受注は堅調に推移いたしました。シャッタ開閉機の受注減少影響等により、売上高は1,516百万円(前年同期比7.4%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、シャッタ開閉機等の売上が伸び悩んだことで52百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規着工および多段式駐車場の受注が堅調に推移した結果、売上高は1,303百万円(前年同期比2.7%増)となりました。営業利益につきましては、引き続き、資材価格等の上昇傾向が続くなか、原価低減活動に取り組み59百万円(前年同期比927.0%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めた結果、受注が増加し売上高は258百万円(前年同期比8.9%増)となりました。営業利益につきましても、コスト低減活動等による収益確保に努めた結果4百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ396百万円減少し10,805百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が119百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が330百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ170百万円減少し7,521百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産を含むその他の項目が64百万円増加した一方で、保有株式の株価下落により投資有価証券が221百万円、減価償却等により有形固定資産が58百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ225百万円減少し3,284百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ274百万円減少し1,363百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が126百万円、未払法人税等が32百万円、工事損失引当金が25百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ250百万円減少し1,212百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が14百万円増加した一方で、繰延税金負債の減少等によりその他の項目が31百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ23百万円減少し151百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ122百万円減少し9,441百万円となりました。

これは利益剰余金が30百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が152百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.0ポイント増加し87.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、3,959百万円(前事業年度末3,840百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が119百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、243百万円の増加(前年同期は152百万円の減少)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額123百万円による減少があった一方で、売上債権の減少額253百万円、税引前四半期純利益128百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、68百万円の減少(前年同期は33百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、55百万円の減少(前年同期は56百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性の高まりなど、景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

これらの状況を踏まえ、平成28年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成28年2月4日に公表しました予想からは変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,486	3,959,847
受取手形及び売掛金	2,355,545	2,025,311
製品	31,913	31,281
仕掛品	524,152	531,890
未成工事支出金	138,778	120,561
原材料及び貯蔵品	495,628	478,649
その他	313,215	380,452
貸倒引当金	△7,740	△6,951
流動資産合計	7,691,980	7,521,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,312,791	2,317,230
減価償却累計額	△1,717,632	△1,741,030
建物（純額）	595,158	576,200
機械及び装置	2,302,384	2,262,943
減価償却累計額	△1,995,840	△1,987,348
機械及び装置（純額）	306,544	275,594
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	13,557	13,557
その他	988,102	989,555
減価償却累計額	△903,915	△914,108
その他（純額）	84,187	75,446
有形固定資産合計	2,604,412	2,545,763
無形固定資産	67,106	57,472
投資その他の資産		
投資有価証券	693,993	472,564
その他	144,726	208,838
投資その他の資産合計	838,719	681,402
固定資産合計	3,510,237	3,284,638
資産合計	11,202,218	10,805,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,006,535	880,381
未払法人税等	70,960	38,636
工事損失引当金	41,087	15,935
その他の引当金	78,944	66,265
その他	264,641	210,811
流動負債合計	1,462,170	1,212,031
固定負債		
退職給付引当金	87,608	101,961
役員退職慰労引当金	26,650	19,770
その他	61,420	30,003
固定負債合計	175,679	151,735
負債合計	1,637,849	1,363,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,254,980	3,285,329
自己株式	△197,819	△197,831
株主資本合計	9,461,615	9,491,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,752	△50,038
評価・換算差額等合計	102,752	△50,038
純資産合計	9,564,368	9,441,914
負債純資産合計	11,202,218	10,805,680

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,144,921	3,078,649
売上原価	2,604,825	2,524,174
売上総利益	540,096	554,475
販売費及び一般管理費	462,666	438,571
営業利益	77,429	115,903
営業外収益		
受取利息	876	795
受取配当金	7,193	6,779
保険配当金	4,400	4,197
保険返戻金	4,622	-
その他	4,340	4,770
営業外収益合計	21,433	16,542
営業外費用		
売上割引	2,328	2,553
その他	437	520
営業外費用合計	2,765	3,074
経常利益	96,097	129,371
特別利益		
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産売却損	-	125
固定資産除却損	0	663
特別損失合計	0	788
税引前四半期純利益	96,097	128,601
法人税、住民税及び事業税	14,046	26,418
法人税等調整額	26,218	21,086
法人税等合計	40,265	47,505
四半期純利益	55,831	81,096

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	96,097	128,601
減価償却費	72,391	75,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	439	△788
引当金の増減額 (△は減少)	△12,306	△37,831
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,172	14,353
前払年金費用の増減額 (△は増加)	-	△27,235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,040	△6,880
受取利息及び受取配当金	△8,070	△7,574
固定資産売却損益 (△は益)	-	106
固定資産除却損	0	663
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,338	253,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139,229	28,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,047	△123,281
その他	△94,629	2,248
小計	△80,810	299,006
利息及び配当金の受取額	8,091	7,600
法人税等の支払額	△79,994	△62,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,712	243,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,518	△70,384
有形固定資産の売却による収入	-	36
その他	24,392	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,125	△68,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,117	△50,791
その他	△4,982	△4,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,099	△55,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,937	119,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,726	3,840,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,274,789	3,959,847

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,637,778	1,269,748	237,394	3,144,921	—	3,144,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,818	—	—	41,818	△41,818	—
計	1,679,596	1,269,748	237,394	3,186,740	△41,818	3,144,921
セグメント利益又は損失(△)	74,565	5,770	△2,905	77,429	—	77,429

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,516,683	1,303,421	258,544	3,078,649	—	3,078,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,953	—	—	37,953	△37,953	—
計	1,554,637	1,303,421	258,544	3,116,602	△37,953	3,078,649
セグメント利益	52,407	59,261	4,233	115,903	—	115,903

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。